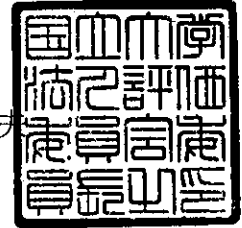


23国評委第5号
平成23年10月27日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長

村松岐夫



(印影印刷)

平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成22年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学法人評価委員会室 横山、佐伯

TEL : 03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 中野、重松

TEL : 03-5253-4111 (代表) 4301 (内線)

FAX : 03-6734-4086

国立大学法人滋賀医科大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

滋賀医科大学は、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」、「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを目指している。第2期中期目標期間においては、高度専門医療人の育成と地域医療連携体制の整備を目標としている。

この目標達成に向けて、東近江医療センターに総合内科学講座、総合外科学講座を開設し、教授を含む常勤医師を派遣して、診療のほかに学生・研修医等の臨床教育を実施し、総合医育成や地域医療研究の拠点としているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、中期目標・中期計画での重要プロジェクトを「SUMS project 2010-2015（「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して）」として決定し、各種事業を実施している。

財務内容については、病院収支の改善を目指し、病院経営指標として診療費用請求額、稼働率、平均在院日数、診療単価、パス診療録使用率等の目標値を設定し、その達成に向けた取組を進め、診療費用請求額等の四半期毎の実績と年間見込額の分析結果を情報共有している。

自己点検・評価及び情報提供については、県民 3,000 名を対象に第2回県民アンケート調査を実施し、「信頼される良い医療人の育成」という大学本来の機能に大きな期待が寄せられていることが伺えた一方、まだまだ地域からの認知度が低いことも伺え、今後とも広報活動を重視していく必要性を再認識している。

その他業務運営については、地元企業と共同で開発した「非燃焼型医療廃棄物処理機（医療廃棄物を燃やさず処理する世界初の装置）」を導入・本格稼働し、CO₂ 排出量の削減、感染リスクの軽減等を進めており、評価できる。

また、東日本大震災からの復旧・復興に向け、地震発生の翌日から災害派遣医療チーム（DMAT）5名を岩手県花巻空港内の空港拠点広域搬送医療ステーションへ派遣している。

教育研究等の質の向上については、医師・看護師・保健師・助産師の国家試験合格率に目標数値を設定し、医師国家試験合格率は 99.0 %となり2年連続で全国1位、看護師・保健師・助産師国家試験合格率はすべて 100 %で全国1位となり、目標を達成している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①人材育成戦略の策定と実施、②組織戦略の策定と実施、
- ③業務効率化の策定と実施

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期目標・中期計画での重要プロジェクトを「SUMS project 2010-2015（「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して）」として決定し、ウェブサイトや全学フォーラムで説明、同プロジェクトや中期目標・中期計画を掲載した携帯版を全構成員に配付するなどして周知し、各種事業を実施している。
- 組織活性化に向けた人材の活用方策として、職制能力指標（職階別標準職務表）を導入し、7段階の能力指標によって、係員から係長までの基準を明らかにし、昇格、降格等を実施する際の指標としている。
- 事務職員について、上位職階への登用制度も含めた「キャリアマップ」を作成し、マネジメントコースとスペシャリストコースのキャリア形成の道筋を明示し、会議や学内ウェブサイトで周知している。
- 重要課題について役員と学内構成員が意見交換を行う全学フォーラムを開催するなど、構成員が一体となった透明感のある大学運営を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（①収益力向上戦略の策定と実施、②コスト効率化戦略の策定と実施）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生の教育支援等の事業を行するための寄附金獲得を目指し、「滋賀医科大学わかあゆ夢基金－ SUMS プロジェクト 2010-2015 実現を目指して－」を開始するため趣意書等を作成し、平成 23 年 1 月から募金活動を開始し、3 月末で 629 件、655 万円の寄附が集まっている。
- 病院収支の改善を目指し、病院経営指標として診療費用請求額、稼働率、平均在院日数、診療単価、パス診療録使用率等の目標値を設定し、その達成に向けた取組を進めるとともに、診療費用請求額等の四半期ごとの実績と年間見込額を分析し、その結果を役員会で報告し、情報共有を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①目標管理システムの構築、②広報戦略の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第2期中期目標期間のスタートにあわせて、県民3,000名を対象に第2回県民アンケート調査を実施し、「信頼される良い医療人の育成」という大学本来の機能に大きな期待が寄せられていること、大学の取り組みが評価されつつあること等が伺えた一方、まだまだ地域からの認知度が低いことも伺え、今後とも広報活動を重視していく必要性を再認識している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備や環境保全等の推進、
②コンプライアンスやリスクマネジメント改革の推進、
③学内教職員の意識改革や組織活性化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地元企業と共同で開発した「非燃焼型医療廃棄物処理機（医療廃棄物を燃やさず処理する世界初の装置）」を、平成22年4月から導入・本格稼働し、ゼロエミッションプロジェクトとして、CO₂排出量の従来比31.3%の削減、感染リスクの軽減等を進めており、評価できる。
- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、地震発生の翌日から3月15日まで災害派遣医療チーム(DMAT)5名(医師2名、看護師2名、調整員1名)を岩手県花巻空港内の空港拠点広域搬送医療ステーションへ派遣し、現地では重傷患者の応急処置やトリアージを実施するとともに、全DMATのサブコントローラーとして活躍している。
- 中長期のキャンパス整備マスタープラン策定に向けて、学生・患者及び学内構成員

に対して、学内施設に対する満足度調査を実施している。

- 「省エネルギー・省資源、リサイクル・廃棄物対策の推進による二酸化炭素排出量削減」計画書を作成するとともに、省エネルギー推進のため、節電・節水の推進、ITを活用したペーパーレス化の推進、リサイクル等による環境負荷削減に向けた各種取組を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められほか、非燃焼型医療廃棄物処理機を導入・本格稼働していること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 医師・看護師・保健師・助産師の国家試験合格率に目標数値 (95 %以上) を設定し、医師国家試験合格率は 99.0 %となり 2 年連続で全国 1 位、看護師・保健師・助産師国家試験合格率はすべて 100 %で全国 1 位となり、目標を達成している。
- 里親支援 GP 事業の継続について多くの要望を受け、滋賀県と検討した結果、関係団体とも協力して、「滋賀医療人育成協力機構 (NPO 法人)」を立ち上げ、事業を拡大していくこととしている。
- 「看護臨床教育センター」と連携して、栄養看護学・クリティカルケア学・成人看護学・老年看護学・小児看護学・母性看護学・助産学領域の 9 科目の看護学科講義又は演習を実施し、延べ 23 名の専門看護師・認定看護師・臨床看護教育者が参画している。
- 全国的に不足している病理医、法医解剖医や基礎医学研究者の養成を図るため、浜松医科大学、三重大学と連携し学部・大学院を一貫した新たな研究医コースを設け、研究医枠として平成 23 年度から 2 名増員することを決定している。
- 新たに「コ・メディカル等海外研修制度」を設立し、看護師 2 名をアイオワ大学 (米国) に派遣している。
- 実践的な看護トレーニングができる機器を備えた技術訓練室として「看護スキルズラボ」を新たに設置し、第 1 期臨床教育看護師育成プログラムに 4 名の現役看護師が参加している。
- 特色を生かす 5 つの研究プロジェクト (サルを用いた医学研究、神経難病研究、MR による分子イメージング研究、生活習慣病研究、総合がん治療研究) を設け、戦略的な資源配分を行い、成果を学内外に公表している。
- 基礎と臨床の融合を促進するために各講座等における研究テーマ等を調査・分析し、次世代に推進する学内共同研究グループとして、3 グループ (グルクロン酸転移酵素遺伝子多型と薬剤代謝、腸内細菌叢と生活習慣病、イオンチャンネル遺伝子異常と不

整脈)を構築している。

- 滋賀県や立命館大学、企業等と共同で「びわこ南部地域 [いつでも・どこでも高度先端医療] を実現する診断・治療技術の開発」を推進している。
- 交流協定校から研修等で受け入れる留学生を経費面等でサポートする大学独自の「滋賀医科大学留学生研修助成制度」を構築し、5名の研究生を受け入れている。
- 学外より151名の看護系実習生を含む397名(前年度比8%増)のコ・メディカル実習生及び研修生を受け入れ、積極的に地域医療に貢献している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 海外研修制度を設け看護師を海外大学に派遣するとともに、院外研修生を積極的に受け入れるなど、大学病院として良き医療人の育成に取り組んでいる。
- 国立病院機構滋賀病院内に設置した「東近江総合医療センター」内に、滋賀県や東近江市、国立病院機構との連携により、総合内科学講座、総合外科学講座を設置し、臨床研修医等の能力向上や地域医療の向上に取り組んでいる。

(診療面)

- NICUやGCUの増床等、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。
- 患者紹介率や救急車搬入件数について、目標以上の実績を上げており、地域連携医療体制を強化し、地域に貢献している。

(運営面)

- 安定した病院経営のための指標を設定し、達成に向けた取組を進めた結果、13の指標のうち、12の指標において目標を達成している。
- 手術室の効率的な運営や診療科別原価計算の実施、コスト構造改革の推進等を実施し、財務内容の改善に取り組んでいる。
- 患者満足度調査の実施や県民アンケートの実施により、ステークホルダーからの情報収集・分析に努めている。なお、患者アンケートにおいて外来患者は82%、入院患者は92%もの患者から満足であるとの評価を受けている。